

平成30年10月16日

徳島県中小企業団体中央会

会長 布川 徹 殿

## 長時間労働削減を始めとする働き方の見直しに向けた取組に関する要請書

長時間労働の削減や賃金不払残業の解消、年次有給休暇の取得促進のためには、単に法令を遵守するだけではなく、長時間労働が生じている職場においては、人員の増員や業務量の見直し、マネジメントの在り方及び企业文化や職場風土等を見直していくことが必要であり、これまでの働き方を改め、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた働き方ができる職場環境づくりを進める必要があります。

このようなことから、厚生労働省としては、長時間労働の削減を始めとする働き方の見直しに向けた取組を推進するため、昨年に引き続き、10月を「年次有給休暇取得促進期間」、11月を「過重労働解消キャンペーン」期間と定め、集中的な周知啓発等を行うこととしています。

働き方の見直しに向けた取組を進めるためには、長時間労働を前提とした労働慣行から、早く帰る労働慣行への転換を図るとともに、年次有給休暇を取得しやすい雰囲気を醸成するための取組等を積極的に行っていただくことが重要です。

具体的には、経営トップによるメッセージの発信や、朝型勤務、勤務間インターバル制度、フレックスタイム制、年次有給休暇の計画的付与制度などの導入、ノー残業デーの設定、年次有給休暇取得による連休の実現（プラスワン休暇）のほか、ボランティア休暇を始めとする働く方々の実情に応じた特別な休暇制度の導入等が考えられますが、各々の企業の実情に応じた取組を着実に行っていただくことが大切です。

折しも、本年7月6日、働き方改革を推進するための関係法律の整備に

に関する法律（平成 30 年法律第 71 号）が公布されました。

また、同月 24 日には、変更された新たな「過労死等の防止のための対策に関する大綱」が閣議決定され、国が取り組む重点対策として、長時間労働の削減に向けた取組の徹底や過重労働による健康障害の防止対策等が項立てされるとともに、勤務間インターバル制度の周知や導入に関する数値目標等が盛り込まれたところです。

この長時間労働の問題について、厚生労働省においては、

- ① 著しい過重労働や賃金不払残業などの撲滅に向けた監督指導の強化
- ② 休暇の取得促進を始めとした「働き方の見直し」に向けた企業への働きかけの強化

を 2 つの柱として、省を挙げて取り組んでいるところです。

徳島労働局においても、平成 26 年 12 月に徳島労働局長を本部長とする「働き方改革推進本部」を設け、貴団体をはじめとする事業主団体や労働団体への「働き方改革」の要請等の各種施策を実施してきました。

特に、平成 28 年 4 月からは、1 か月の残業時間が 100 時間超から 80 時間超の事業場に監督対象を拡大し、監督指導を行うなどその取組を強化しているところです。

- ① また、本年も、昨年に引き続き 10 月を「年次有給休暇取得促進期間」、11 月を「過重労働解消キャンペーン」期間と定め、長時間労働削減の取組を推進することといたしました。

貴団体におかれましては、これまで、働き方改革や夏の生活スタイル変革に関する周知啓発に関し格別の御協力を賜ってきたところであります。改めてこの取組の趣旨を御理解いただき、傘下団体・企業等に対して、周知啓発に向けて御協力をいただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

徳島労働局長

過労死をゼロにし、健康で充実して  
働き続けることのできる社会へ



事業者の皆さん

労働者の方々が相談しやすい  
環境づくりが必要です。

労働者の皆さん

心身の不調に気づいたら、  
周囲の人や専門家に相談を。

毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です。

## ◎労働条件や健康管理に関する相談窓口

労働条件等に関するご相談は…

お近くの都道府県労働局労働基準部監督課、労働基準監督署、  
総合労働相談コーナーにご相談ください。(開庁時間 平日8:30~17:15)



### 労働条件相談ほっとライン

労働条件に関することについて無料で相談に応じています。

電話番号 : **0120-811-610** (フリーダイヤル)

受付時間 : 平日 17:00~22:00／土・日 9:00~21:00 (12/29~1/3を除く)

### 確かめよう労働条件(ポータルサイト)

労働条件や労働管理に関するQ&Aを、労働者やそのご家庭向け、事業主や人事労務担当者向けにその内容を分けて掲載しています。

<https://www.check-roudou.mhlw.go.jp/>



職場における健康管理やメンタルヘルス対策に関するご相談は…

### こころの耳電話相談

メンタルヘルス不調や過重労働による健康障害に関するご相談に応じています。

電話番号 : **0120-565-455** (フリーダイヤル)

受付時間 : 月・火 17:00~22:00 土・日 10:00~16:00 (祝日、年末年始はのぞく)

メール相談 : <https://kokoro.mhlw.go.jp/mail-soudan/>



### こころの耳(ポータルサイト)

働く人のメンタルヘルス対策と過重労働対策に関する施策の各種情報を掲載しています。

<https://kokoro.mhlw.go.jp/>

## ◎過労死の防止のための活動を行う民間団体の相談窓口

### ●過労死等防止対策推進全国センター

<http://karoshi-boushi.net/>



### ●全国過労死を考える家族の会

<http://karoshi-kazoku.net/>



### ●過労死弁護団全国連絡会議(過労死110番全国ネットワーク)

<http://karoshi.jp/>



◎詳しい情報や相談窓口はこちら

厚労省 過労死防止

検索



リサイクル適性  
この商品は、資源回収、リサイクルできます。

厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

過労死をゼロにし、健康で充実して  
働き続けることのできる社会へ



## 徳島会場

# 過労死等 防止対策推進 シンポジウム

近年、働き過ぎやパワーハラスメント等の労働問題によって多くの尊い命や心身の健康が損なわれ深刻な社会問題となっています。

本シンポジウムでは有識者や過労死をされた方のご遺族にもご登壇をいただき、過労死等の現状や課題、防止対策について探ります。

毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です。

参加  
無料

日時

平成30年11月17日(土)

13:00~15:50 (受付12:30~)

会場

とくぎんトモニプラザ 大会議室  
(徳島県徳島市徳島町城内2番地1)

[定員] 150名

主催:厚生労働省

後援:徳島県、徳島市

協力:過労死等防止対策推進全国センター、全国過労死を考える家族の会、過労死弁護団全国連絡会議

# 徳島会場

## 講師プロフィール

### 山本 勲 氏

慶應義塾大学商学部 教授

ブラウン大学経済学部大学院博士課程修了  
(経済学博士)。

1995~2007年日本銀行、  
2007年慶應義塾大学商学部准教授を経て現職。  
専門は労働経済学。

主な著作として

『労働時間の経済分析:超高齢社会の働き方を展望する』  
(共著、日本経済新聞出版社、  
2014年、第57回日経・経済図書文化賞受賞)。



## 講師プロフィール

### 今野 晴貴 氏

NPO法人 POSSE代表理事

1983年生まれ。労働相談・調査研究を行うNPO法人POSSE代表。ブラック企業対策プロジェクト共同代表。著書に『ブラック企業』(文春新書)、共著に『裁量労働制はなぜ危険か』(岩波)など。2013年に大佛次郎論壇賞、流行語大賞トップ10、日本労働社会学会奨励賞受賞。



## プログラム

### [講演]

#### 「メンタルヘルスと働き方改革」

山本 勲 氏 (慶應義塾大学商学部 教授)

### [講演]

#### 「過酷労働・違法労働の発生要因と対策の在り方」

今野 晴貴 氏 (NPO法人POSSE代表理事)

### [過労死遺族の声] ●～放送局記者過労死遺族からの訴え～

佐戸恵美子 氏 (東京過労死を考える家族の会)

●四国過労死を考える家族の会代表

## 会場のご案内

### とくぎんトモニプラザ 大会議室

(徳島県徳島市城内2番地1)

・JR徳島駅から線路沿いに歩き、市役所前の線路高架橋を渡ると建物の裏側に到着(徒歩約10分)

## 参加申込について

- ▶会場の都合上、事前の申し込みをお願いします。  
(定員に満たない場合は、当日参加も可能です)
- ▶申し込みはWeb又はFAXでお願いします。
- ▶参加証は発行いたしません。そのまま当日お越しください。
- ▶定員超過の場合のみ、電話でご連絡いたします。

### ●Webからの申し込み:以下ホームページをご覧いただき、申し込みをお願いいたします。

<https://www.p-unique.co.jp/karoushiboushisympo>

過労死等防止対策推進シンポジウム

検索



スマートフォンで  
QRコードを  
読み込んで下さい。

### ●FAXでの申し込み:以下の参加申込書に必要事項を記載の上、FAXをお願いいたします。

FAX番号 052-915-1523 過労死等防止対策推進シンポジウム 受付窓口 行

## 過労死等防止対策推進シンポジウム [参加申込書]

●次の該当する□に✓をお願いいたします。

- 経営者     会社員     公務員     団体職員     教職員     医療関係者     弁護士  
 社会保険労務士     パート・アルバイト     主婦     学生  
 その他 [ ]

|                                 |      |      |
|---------------------------------|------|------|
| お名前                             | ふりがな | ふりがな |
| 4名以上のお申込みは、別紙(様式自由)にてFAXしてください。 |      |      |
| 電話番号                            |      |      |
| 企業・団体名                          |      |      |

\*申し込みいただいた個人情報は、主催者が適正に管理し、シンポジウム運営のみに使用いたします。

(お問い合わせ先) 電話: 0120-053-006 E-mail: [karoushiboushisympo@p-unique.co.jp](mailto:karoushiboushisympo@p-unique.co.jp) 株式会社プロセスユニーク



# あなたも職場も はたらく過ぎは危険信号、

あなたにとって労働とはなんでしょうか？  
働くことは大切ですが、働き過ぎは問題です。  
長時間の労働は、健康障害のリスクも高まり、  
賃金不払残業、ひいては過労死にも繋がる危険があります。  
この機会に職場環境を見直してみませんか？

～トップが決意を持って、長時間労働の削減に向けた取組を推進しましょう。～

毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です。  
同月間に「過重労働解消キャンペーン」を実施します。

無料

「過重労働解消相談ダイヤル」

過重労働等に関する相談はこちら>>>

なくしましょう 長い残業

0120-794-713

11月4日㈰ 9:00 ~ 17:00

専用WEBサイト

過重労働解消キャンペーン

検索



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

# 毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です。 同月間に「過重労働解消キャンペーン」を実施します。

平成26年11月に施行された「過労死等防止対策推進法」において、11月は「過労死等防止啓発月間」とされています。このため、厚生労働省では、同月間ににおいて、過労死等の一つの要因である長時間労働の削減等、過重労働解消に向けた集中的な周知・啓発等の取組を行う「過重労働解消キャンペーン」を実施します。

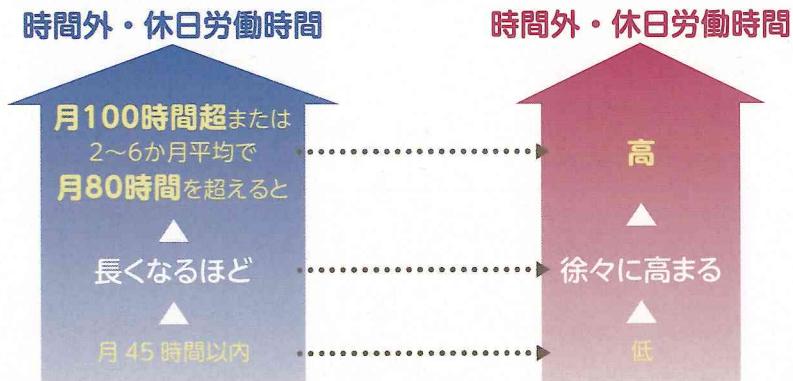
## 労働時間等の現状

労働時間の現状をみると、週の労働時間が60時間以上の労働者の割合は近年低下傾向であるものの、いまだ長時間労働の実態がみられます。また、脳・心臓疾患に係る労災支給決定件数についても依然として高い水準で推移するなど、過重労働による健康障害も多い状況にあるほか、割増賃金の不払に係る労働基準法違反も後を絶たないところです。

知っていますか?

## 過重労働と健康障害の関連性

長時間にわたる過重な労働は疲労の蓄積をもたらす最も重要な要因です。具体的には、時間外・休日労働が月45時間を超えて長くなるほど、業務と脳・心臓疾患の発症との関連性が強まります。



(上の図は、労災補償に係る脳・心臓疾患の労災認定基準の考え方の基礎となった医学的検討結果を踏まえたものです。)

過重労働による健康障害等を防止するためにも、労働時間を適正に把握<sup>\*1</sup>し、次の措置を講じましょう。

## 過重労働による健康障害を防止するために<sup>\*2</sup>

### ①時間外・休日労働時間を削減しましょう。

- ・36協定（時間外労働・休日労働に関する協定）で定める延長時間は、限度基準<sup>\*3</sup>に適合したものとする必要があります。
- ・特別条項付き協定<sup>\*4</sup>により月45時間を超える時間外労働が可能な場合にも、実際の時間外労働は月45時間以下とするよう努めましょう。
- ・休日労働についても削減に努めましょう。

### ②年次有給休暇の取得を促進しましょう。

- ・年次有給休暇を取得しやすい職場環境づくり、計画的付与制度の活用などにより、年次有給休暇の取得促進を図りましょう。

### ③労働者の健康管理に係る措置を徹底しましょう。

- ・健康管理体制を整備すると共に、健康診断を実施しましょう。
- ・長時間にわたる時間外・休日労働を行った労働者に対する面接指導等を実施しましょう。

## 賃金不払残業を解消するために<sup>※5</sup>

- ①職場風土を改革しましょう。
- ②適正に労働時間の管理を行うためのシステムを整備しましょう。
- ③労働時間を適正に把握するための責任体制を明確化しチェック体制を整備しましょう。

※1「労働時間の適正な把握のために使用者が講すべき措置に関するガイドライン」(平成29年1月、厚生労働省)

※2「過重労働による健康障害を防止するため事業者が講すべき措置」(平成18年3月、厚生労働省)

※3「労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準」(平成10年労働省告示第154号)

※4「臨時に限度時間を超えて時間外労働を行わなければならない特別の事情が予想される場合に、特別条項付き協定を結べば、1年の半分を超えない範囲で、限度時間を超える時間を延長時間とすることができます。

※5「賃金不払残業の解消を図るために講すべき措置等に関する指針」(平成15年5月、厚生労働省)



これらについて、あなたの職場で守られているか疑問のある方は

平成30年11月4日(日) 休日電話相談

フリーダイヤル なくしましよう 長い残業  
**0120-794-713**

にご相談ください。

厚生労働省では、過重労働解消キャンペーン期間中に、次の取組を行います。

### 1. 労使の主体的な取組を促します。

使用者団体や労働組合に対し、長時間労働削減に向けた取組に関する周知・啓発などの実施についての協力要請を行います。

### 2. 重点監督を実施します。

①長時間にわたる過重な労働による過労死等に係る労災請求が行われた事業場等、②離職率が極端に高い等、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への監督指導を行います。

### 3. 電話相談を実施します。

「過重労働解消相談ダイヤル」(無料)を全国一斉に実施し、過重労働をはじめとした労働条件全般にわたり、都道府県労働局の担当官が相談に対応します。

実施日時 平成30年11月4日(日) 9:00～17:00 フリーダイヤル なくしましよう 長い残業  
**0120-794-713**

以下の窓口でも労働相談や情報提供を受け付けています。

都道府県労働局または労働基準監督署(開庁時間 平日 8:30～17:15)

労働条件相談ほっとライン  
(月～金 17:00～22:00、土・日 9:00～21:00) フリーダイヤル はい！ ろうどう  
**0120-811-610**

労働基準関係情報メール窓口(情報提供)

労働基準 メール窓口

検索



### 4. 企業における自主的な過重労働防止対策を推進します。

企業の労務担当責任者などを対象に、9月から11月を中心に、全都道府県で計64回、「過重労働解消のためのセミナー」(委託事業)を実施します。

【専用ホームページ】<http://partner.lec-jp.com/ti/overwork/>

# 毎年11月は 「過労死等防止啓発月間」です。

過労死等防止対策推進法では、国民の間に広く過労死等を防止することの重要性について自覚を促し、これに対する関心と理解を深めるため、毎年11月を「過労死等防止啓発月間」と定めています。

国民一人ひとりが自身にも関わることとして過労死等とその防止に対する理解を深めて「過労死ゼロ」の社会を実現しましょう。

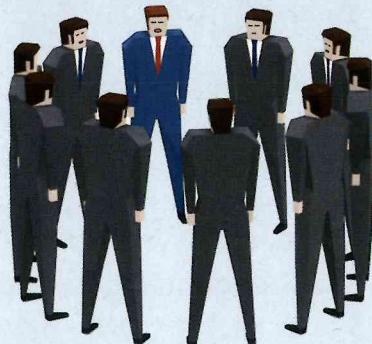


※ 「過労死等」とは、業務における過重な負荷による脳血管疾患もしくは心臓疾患を原因とする死亡、もしくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡またはこれらの脳血管疾患、心臓疾患、精神障害のことです。

## 過重労働解消キャンペーンのほか、 「過労死等防止対策推進シンポジウム」 を開催します。

過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会の実現に向け、過労死等とその防止について考えるシンポジウムを、過労死等防止啓発月間を中心とした期間に開催します。

また、過労死等防止啓発のためのパンフレットの配布や新聞、インターネットなど各種媒体を活用した周知・啓発を行います。



### ○過労死等防止対策推進シンポジウム

47都道府県 48会場（東京は2会場）で開催します。（無料でどなたでも参加できます。）開催会場によって開催日時やプログラムは異なりますので、詳細は専用ホームページで御確認ください。

専用ホームページ

<https://www.p-unique.co.jp/karoushiboushisympo/>

